ささき創主通信

(議会報告 50号) 平成 29 年 10 月

柳川市新外町119-2

TEL:0944-74-1907 FAX:0944-75-6058

Email:soshu.s@nifty.com
http://soshu.la.coocan.jp/

平成 24 年の九州北部豪雨、昨年の熊本地震、そして今年は、福岡県の朝倉市を中心とする地域で大被害が発生しました。その後も、各地で台風、大雨による被害が相次ぎました。

また、今年の夏も猛暑が続き、気温 35 度を超える日が当たり前のようになり、昨今、気象状況が極端に激しくなり、災害が多発するようになっています。

そういうなか、私たちの住む地域でも少子高齢化が進み、自分自身で対応や避難が出来ない方々も少なくありません。

そこで、災害時の対応のみならず日常生活においても、自分たちのことだけではなく隣近所、地域で互いが助けあう「共助」が重要となってきています。まずは、各々がそういう意識を持って、地域の絆を深めていくことが大切だと思います。

この度、9月5日から今年3回目の定例議会が開催されました。その主な内容と併せ市政の動きをご報告いたします。

柳川市議会議員
佐々木創主

平成 29 年 9 月定例会 会期：9月5日～9月26日

平成 29 年第 3 回目の定例議会が開催され、14 の議案が審議されました。

○平成 28 年度柳川市会計決算

平成 28 年度の柳川市の 7 つの会計決算が審議されました。

柳川市には、市民生活、福祉、教育など市政全般に渡る一般会計と、国民健康保険など 5 つの特別会計、企業会計である水道事業会計があります。

項目		歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計		327 億 4517 万円	313 億 8444 万円	13 億 6073 万円
特別会計	国民健康保険特別会計	106 億 246 万円	104 億 9460 万円	1 億 786 万円
	住宅新築資金特別会計	581 万円	62 万円	519 万円
	公共用地先行取得特別会計	0	0	0
	下水道事業特別会計	11 億 1383 万円	10 億 6101 万円	5282 万円
	後期高齢者医療特別会計	9 億 5343 万円	9 億 4990 万円	353 万円
合計		454 億 2069 万円	438 億 9057 万円	15 億 3013 万円
水道事業会計	項目	収入	支出	差引額
	収益的収支	13 億 7142 万円	12 億 5585 万円	1 億 1557 万円
	資本的収支	3 億 1137 万円	7 億 4404 万円	-4 億 3267 万円

一般会計決算

先ほど述べたように、一般会計は市民生活全般に渡るものですが、専門用語や金額の規模など解りにくいため、これを一般家庭に置き換えてみると市の財政状況がある程度理解することができます。

一般家庭の金額は、市の金額の 5000 分の 1 としています。

平成 28 年度 柳川市一般会計 歳入			一般家庭の家計 収入	
項目	金額	構成比	項目	金額
市税	63 億 1202 万円	19.3%	給料	126 万円
その他収入	31 億 2112 万円	10.5%	パート収入	62 万円
繰入金	28 億 693 万円	8.6%	貯金の取り崩し	56 万円
地方譲与税	2 億 8646 万円	0.9%	親からの仕送り (使い道自由)	215 万円
地方交付税	91 億 9349 万円	28.1%		
その他交付金	12 億 9695 万円	4.0%		
国庫支出金	49 億 7170 万円	15.2%	親からの仕送り (使い道限定)	152 万円
県支出金	26 億 5527 万円	8.1%	借金	42 万円
市債	21 億 120 万円	6.4%		
合計	327 億 4516 万円		合計	654 万円

用語解説

市税：市民の皆さんからの個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など

その他収入：保育料、市営住宅使用料など

繰入金：特別に必要なものに支出するため基金（貯金）からの繰り入れ

その他交付金：消費税、株式配当課税、自動車取得税の一部が国から交付されるもの

市の歳入の概要

網掛けの部分が、市の独自の収入である**自主財源**と言われるものですが、全体の 3 割しかありません。人口が減少していくと当然、市税も減っていくことになります。

市税は、平成 27 年度に比較して約 9 千万円増加しています。給与収入が上がったためということですが、皆さんは実感があるでしょうか。

その他収入の額が大きいのは、前の年の収支の黒字分 11 億円を繰り入れているからです。市は、事業を行うときに市債（借金）を多く活用することで、収入額を増やし収支を黒字化しています。黒字であっても、市債残額（借金残高）は増えています。

繰入金は、基金からの繰り入れで、この年は市債（借金）利率の高いものを繰り上げて返済するため、大幅に増えています。

皆さんが、大きな買い物をするときに貯金を取り崩すようなものです。

市債（借金）は、大きな事業を行うときに活用しますが、この年は大型事業が少なかったため、例年と比べて半分程度となりました。

地方自治体も格差社会

大都市や大企業・工場が立地している自治体は人口も増え税収が豊かですが、地方都市は農漁業などの基幹産業も低迷し、人口も減少を続けていることから税収だけではすべてを賄えない状況です。

地方交付税とは

その税収の格差の穴埋めをするのが、国が所得税、法人税、酒税などの国税から市町村の財政状況に応じて不足分を補てんするのが地方交付税です。

一般家庭で言えば、親から子供への仕送りのようなものです。

東京都や大工場が所在する自治体など、税収が豊かな自治体は地方交付税の配分がありません。

減り続ける地方交付税

柳川市にとって、地方交付税は一番大きな財源ですが、合併した平成 17 年以降、特例として 14 億円程多く交付を受けてきました。

しかし、その特例措置も期限の平成 31 年度までに、段階的に減らされていくこととなります。平成 28 年度は 27 年度に比べ 4 億円減少しました。

平成 28 年度 柳川市一般会計 歳出			一般家庭の家計 支出	
項目	金額	構成比	項目	金額
人件費	47 億 7121 万円	15.2%	食費	95 万円
扶助費	76 億 3411 万円	24.3%	医療費、老人ホーム費など	152 万円
公債費	57 億 454 万円	18.2%	ローン返済	114 万円
物件費	32 億 7828 万円	10.4%	光熱水費	65 万円
維持補修費	1 億 3623 万円	0.4%	車の修繕など	2 万円
補助費	20 億 65 万円	6.4%	親戚・友人への支援	40 万円
積立金	8 億 2657 万円	2.6%	貯金	16 万円
投資・出資・貸付金	4 億 7370 万円	1.5%	投資など	9 万円
繰出金	33 億 3037 万円	10.6%	子供への仕送り	66 万円
普通建設事業費	32 億 2245 万円	10.3%	家の修繕、電化製品の買い替え	64 万円
合計	313 億 7812 万円		合計	627 万円

用語解説
 扶助費：子育て支援、医療・健康対策、老人・障害者福祉、生活保護など
 物件費：光熱水費、消耗品、備品購入費など
 補助費：市民の様々な活動への補助金
 繰出し金：特別会計への繰り入れ

網掛けのものが、必ず支出しなければならない義務的経費と呼ばれるものです。

職員が減って人件費上昇？

市の職員は、これまで 100 人以上減少していますが、平成 28 年度は前年比 9 名減少しました。ただ、国家公務員の給与引き上げにならない市職員も引き上げられたため、6 千万円増えています。

更に、非正規職員への社会保険制度、ボーナス支給の流れとなり、今後、ますます人件費が増えていくことになります。

増え続ける扶助費

高齢化率の上昇により福祉費は増え続け、少子化対策としての子育て支援が拡充され、今後ますます増えていくことが予想されています。

減り続ける市の収入

人口減少、合併による優遇策である地方交付税の削減により、今後市の収入が減少していくことは確実です。

そこで、手を付けなくてはならないのが維持補

修費・普通建設事業費である公共施設の維持管理費、改修費ということになります。

古くなった建物も建て替えるのではなく、リフォームする、同じ種類の複数の施設を統合するといった公共施設を減らす適正配置が全国の自治体で実施されています。

ハコモノ建設のツケ

柳川市は減らすどころか、逆に増えてしまっています。そうすると、近い将来大ナタを振るって減らすことをやらざるを得なくなると思います。そうならないためにも、市民の皆さんへ、現状と将来の姿を示し、理解をしてもらいながら、少しずつ手を付けていかななくてはなりません。

新しい市民文化会館建設、コミセン建設、校区公民館へのエレベーター建設など市民受けすることに熱心で、市民の皆さんから不評となるようなことをためらってはいは、将来、行政も市民も、そして次の世代を担う子供たちが激痛を味わうことになります。

国民健康保険特別会計

自営業や無職、定年後の方など 74 歳までの人が加入する国民健康保険は、平成 28 年度の加入世帯が 9,977 世帯、被保険者数は 18,774 人となっています。

現在、市町村単位で運営されていますが、加入者数

の減少、増加する医療費により財政状況が悪化していることから、平成 30 年度から財政運営に関しては都道府県が行うこととなります。

この健康保険特別会計には、一般会計から約 7 億 4780 万円繰り入れられています。

住宅新築資金特別会計

昭和 44 年、被差別部落の差別解消と環境改善を目的に法律が制定され、道路整備、集会所・納骨堂設置、就学児の補助などが行われ平成 14 年で終了しました。

この会計は、その一環として旧三橋町で、住宅建設のための資金貸付が行われていたものです。貸付は終了していますが、返済が続いています。

国の同和対策事業は、平成 14 年で全て終了していますが、現在も就学児補助などが支給されています。

公共用地先行取得等特別会計

この会計は、公共事業のため、土地購入をするためのものですが、これまで活用はありません。

下水道事業特別会計

この下水道事業は、昭和 58 年に柳川市と三橋町が共同で始め、平成 14 年から供用が開始されました。

平成 28 年度時点で対象区域人口は 12,332 人に対し接続人口は 9,105 人となっています。

下水道の対象以外の地域では、合併浄化槽設置に補助金が支給されていますが、住宅が密集し浄化槽

の設置が出来ないところも少なくありません。

そういう地域のために、集落排水（集落単位の下水道）事業もありますが、その維持管理費が膨大で「金食い虫」と言われ、柳川市では行われていません。

一般会計からの繰り入れは 5 億 2435 万円です。

後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の方々を対象とした後期高齢者保険制度は、平成 28 年度時点での被保険者は 11,412 人で、年に約 100 人ほど増加しています。一般会計から 3 億 3084 万円繰り入れられています。

水道事業会計

現在、柳川市の水道の供給戸数は全体の 25,244 戸うち 24,551 戸で普及率は 97.25%となっています。三橋町・蒲池の一部地域では地下水を利用している世帯があるため、100%とはなっていません。

この会計の収益収支は、私たち市民が料金を支払い水道を利用することに関するもので、資本的収支は貯水タンクや水道管の敷設、維持管理に関するものです。

市民文化会館の工事入札辞退

工事業者の入札辞退

今年の 6 月議会で市民文化会館の建設費が賛成多数で可決し、9 月 8 日に工事業者を決める入札が行われる予定でしたが、参加申請をしていた 3 J V（共同企業体）が辞退したため、入札が中止されました。

この入札辞退により機械設備工事、電気工事なども入札中止となりました。

市は、「参加予定企業に聞き取りを行い、工事内容や予定価格の見直しをする」としています。

赤字しかでない金額

この本体工事の予定価格は、28 億 5299 万円ですが、結局のところ業者にとって「赤字の工事出来ない」ということだと思います。

しかし、この予定価格は、日本有数の設計会社が設計をし、はじき出したものです。その金額で工事は出来ないとはどういうことでしょうか。

私が関係者に聞いたところ、「利益がないどころか、

予定価格に数億円上乗せがないなら請け負う業者はいないだろう」ということです。

設計やり直し？ 予算の上乗せ？

では、設計を見直すとなると、半年どころか 1 年近くかかります。そうすると、市長がこの事業に活用すると胸を張っていた合併特例債（合併した自治体が借金をしても国が 7 割程度を地方交付税で補てんをしてくれる有利な制度）の活用期限である平成 32 年 3 月までの完成は出来ないということになります。

やはり更に予算をつぎ込むのでしょうか。

本当に必要なのか

市民の皆さんから、「50 億円もの費用をかけて作る必要があるのか、今の市民会館を改修すれば充分」という声が益々多く聞かれるようになりました。

金子市長は、平成 32 年の 3 月までに完成させるには、今年の 12 月議会か、来年の 1 月に臨時議会を開催して結論を出したいとしました。

さて、更に私たちの税金からの支出、私たちと次の世代の負担が増えることになるのでしょうか。

佐賀空港へのオスプレイ配備計画

配備容認に動く佐賀県と事故の影響

防衛省が佐賀空港にオスプレイを配備する計画ですが、佐賀空港を所有する佐賀県では、地元経済界・佐賀県議会が配備を容認する動きとなり、山口佐賀県知事も今年度の海苔シーズン前には、配備容認の結論を出すことが予想されていました。

しかし昨年来、米軍のオスプレイが沖縄での不時着水、オーストラリア、鹿児島県、大分空港などで相次いで事故を起こしたことから、今年度中には結論は出ないようです。

佐賀県と柳川市の立場

このオスプレイの佐賀空港配備によって、騒音、安全面など影響を受けるのは、佐賀空港を離発着する民間航空機を見ればわかる通り、離着陸のコースとなる柳川市です。

柳川市は、佐賀県と「佐賀空港の用途を変更するときには協議をする」という協定を結んでいます。柳川市に最終的な決定権はありません。

このオスプレイ配備の受け入れの決定権を持つのは佐賀県です。次に大きな影響力を持つのは、オスプレイの基地となる予定の土地を所有する佐賀県漁連です。

もし配備が決定すれば、佐賀県と佐賀市、佐賀県漁連には、国から多額の基地交付金、補償費が支払われることとなります。

柳川市のスタンス

柳川市は、安全面、騒音、環境への影響などに関し現在の状況を、「論点整理」としてまとめ、防衛省と佐賀県に提出しています。

そして、金子市長は、「佐賀県と防衛省の動向を見守っており、現在の段階では賛成・反対は表明しない」としました。

しかし、「反対の意思」があれば現状でも「反対」と表明できるはずですが。

私は、結局佐賀県の配備容認の決定を待って、「今更反対とは言えない」となってしまうように思います。何故なら、「オスプレイ配備基地が佐賀

県以外とは考えていない」と発言したのです。

もし、配備となってしまうと、柳川市には、金銭的メリットも何もありません。騒音、墜落の危険から逃れることはできません。市のイメージ低下も懸念されます。

あいまいな態度ではなく、徹底して「反対」と言うのか、デメリットに対する補償を引き出すしたたかさを持って当たるべきだと思います。

ピアス跡地

大和町のピアス跡地は、平成17年の新市誕生後、当時の石田市長および市長派議員と反市長派議員の対立で市政の混乱の元となっていました。

建物に残るアスベスト、土壌汚染、旧大和町が購入した時の価格など、石田市長の責任が追及されていましたが、金子市長になると、一転し問題を追及していた議員たちは、アスベスト処理に関しピアス社との協定を結ぶことで早期解決へと方向を転換しました。

そして現在、このピアス跡地の北・東側の掘割の護岸工事が完了し、土壌汚染の調査が行われ、有害物質は環境基準値以下との結果がでました。

今後、建物の解体とアスベスト処理の準備が行われていきます。

議員定数が削減されます

議会改革の動き

地方分権が進み行政と議会の責任が増すなか、柳川市議会では議会のあるべき姿を明確にするため、議論の活発化、政策立案能力の向上、市民への情報発信などを盛り込んだ議会基本条例を平成27年9月制定しました。

それを受けて、議員全員で構成する議会改革特別委員会を設置し、議長の任期、議員定数、議員報酬、議会報告会の開催などを議論してきました。

議長任期

これまで、議長の任期は議員の任期と同じ4年となっていました。2年となり再任も可能ということになりました。

議会報告会の開催

他の先進自治体にならい、柳川市議会でも議会報告会を開催することになり、総務、建設経済、教育民生の3つの常任委員会を単位として議会報告会を今年中に開催する準備を進めています。

進まなかった議員定数削減

合併当初の議員定数は、旧1市2町の議員がそのまま新市の議員となり53名でしたが、平成18年の選挙で30名、平成22年に24名、平成26年で22名と削減してきました。

しかし、人口減少、厳しい財政事情などから全国的に議員定数の削減が行われており、柳川市議会でも議論してきましたが、この2年なかなか結論が出ませんでした。

その理由として、「定数を削減するなら議員報酬、政務活動費を上げるべき」、「やる気のある若い世代が増えるためには生活が安定できるだけの報酬

とすべき」、「定数はこのままでいい」などなど様々な意見が出て、まとまりませんでした。

本音と建て前

来年の10月に迫った選挙で定数を変更するには1年前までに条例の定数を変更する必要があるため、この9月議会、「定数削減に賛成・反対」で、無記名での投票が行われ、賛成・反対が11票ずつで同数でした。

そこで、誰が賛成・反対したかわかるような挙手での採決とすべきと提案し、「1名削減」の採決が新聞記者が見守るなかで行われ、1名を除いて全員が賛成という結果となりました。

本音と建て前、オープンになると結果は変わります。

来年の10月の市議会議員選挙から、定数が21名になります。

平成29年9月29日

柳川市議会議員

佐々木創主

○日本の政治の行方

今年の国会は、冒頭から森友・加計学園の問題が追及され、テレビで報道されない日はないという状況でした。

その間、北朝鮮による挑発、ミサイル発射、核実験、日本の安全が脅かされる状況となり、更に緊迫の度が増しています。

小池劇場

そういうなか、衆議院が解散され10月22日に総選挙が行われます。小池東京都知事による新党が台風の目となりマスコミも盛んに報道しています。選挙の結果次第では日本の政治構図が大きく変わる可能性もあります。

新党ブームに沸き返った後

振り返ってみると、平成5年以降、多くの新党ができ、既存の政治に飽きはてた国民は期待しブームとなりました。

しかし、離合集散の中で大きくなった新党は政

権を担いましたが、私たちを落胆させました。

与野党に関わらず、その時々ブームに乗って誕生した政治家たちは、金にまつわる問題、不倫、罵倒などなど、テレビのワイドショーの格好のネタとなりました。

政治家の国家感

グローバル化、国と国との垣根が低くなり、あらゆる面で外国との連携が必要な時代となりました。

そういう時代にあって、諸外国と対等に渡り合い、いかに国の安全、国民の生活を守っていくのか。どういう国づくりをしていくのか。

個々の政治家が、そういう根本的な国の在り方、国家観を持ち、その価値観を同じくする政治家が集うのが政党だと思います。

私たち国民は、マスコミの報道に惑わされることなく、そういう視点を持って政党、政治家を見ていくべきだと思います。